

大阪市の審議会等一覧（所属）

所 属		名 称	定員	平成26年4月1日現在			平成27年度末までの登用計画					
				委員 数	女性 委員 比率	女性 委員 比率	委員 数	女性 委員 比率	女性 委員 比率	次回改選時期	40%以上にするために実施できる方策	
										次々回改選時期	40%に到達しない理由	
1	人事室	大阪市人事監察委員会	15	9	0	0.0%	9	2	22.2%	平成27年1月16日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する	
										平成27年4月1日	・平成24年6月に施行された大阪市職員基本条例に基づき設置された審議会であり、当初は大阪府の同様の審議会委員である外部有識者等を選定したため、結果として男性の委員となったものである。平成26年度で設置から3年目となるが、今後、委員会改選等の機会に女性委員の人選についても十分留意してまいりたい	
		大阪市特別職報酬等審議会	10	委嘱なし								
		大阪市非常勤職員公務災害等補償審査会	3	委嘱なし								
2	危機管理室	大阪市防災会議	90	86	9	10.5%	86	9	10.5%	平成26年6月5日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する	
平成28年6月5日										・団体による推進や補職名による選出のため		
3		大阪市国民保護協議会	40	32	3	9.4%	32	3	9.4%	平成26年5月11日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する ・補職名による指定を改めるなど、委員の選任方法を見直す	
										平成28年5月11日	・団体等の推薦によるため ・補職名による選出のため	
4	経済戦略局	大阪市中小企業対策審議会	20	16	4	25.0%	17	7	41.2%	平成26年7月26日	＊平成26年7月26日の改選により総数17名中7名が女性で比率40%を達成している	
平成28年7月26日												
5		大阪市特区地域進出等事業計画認定審査会	10	7	2	28.6%	7	3	42.9%	平成27年3月27日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する	
										平成29年3月27日		
6		大阪市地方独立行政法人・大阪市立工業研究所評価委員会	7	7	3	42.9%	7	3	42.9%	平成27年6月11日		
										平成29年6月11日		
7		大阪市大規模小売店舗立地審議会	10	9	4	44.4%	9	4	44.4%	平成26年7月25日		
										平成28年7月25日		
8		大阪市公立大学法人評価委員会	7	6	2	33.3%	7	3	42.9%	平成27年12月28日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する	
										平成29年12月28日		
		大阪府市新大学構想会議	6	委嘱なし								
		大阪府市都市魅力戦略推進会議	15	委嘱なし								
9		大阪府市文化振興会議	20	13	6	46.2%	13	6	46.2%	平成27年8月29日		
10		中央卸売市場	大阪市中央卸売市場 本場・東部市場運営協議会	25	20	4	20.0%	20	5	25.0%	平成27年8月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
平成29年8月1日											・審議会委員のほとんどが団体関係者であり、団体の推薦や補職名による選出のため	
11		大阪市中央卸売市場 南港市場運営協議会	25	15	5	33.3%	15	6	40.0%	平成27年8月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する	
										平成29年8月1日		
	政策企画室	大阪市総合計画審議会	25	委嘱なし								
12	総務局	大阪市公文書管理委員会	7	7	2	28.6%	7	3	42.9%	平成27年3月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する	
平成29年3月1日												
13		大阪市公正職務審査委員会	6	6	2	33.3%	6	2	33.3%	平成28年4月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する	
										平成30年4月1日	・「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」の規定により、その権限に属するものとされた事項及び同条例の執行に関する重要な事項についての調査審議を行うため、市長の附属機関として設置するものである。委員の選任に当たっては、大阪弁護士会及び日本公認会計士協会近畿会から人格・識見とも優れた適任者の推薦を得て、選任した結果、今回は女性委員が2名に留まり40%に到達しなかった	
14		大阪市情報公開審査会	7	7	3	42.9%	7	3	42.9%	平成26年7月1日		
										平成28年7月1日		
15		大阪市個人情報保護審議会	6	6	3	50.0%	6	3	50.0%	平成28年4月1日		
										平成30年4月1日		
16		大阪市外郭団体評価委員会	10	6	2	33.3%	6	3	50.0%	平成27年4月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する	
										平成29年4月1日		

大阪市の審議会等一覧（所属）

所 属		名 称	定員	平成26年4月1日現在			平成27年度末までの登用計画				
				委員 数	女性 委員	女性 委員 比率	委員 数	女性 委員	女性 委員 比率	次回改選時期	40%以上にするために実施できる方策
										次々回改選時期	40%に到達しない理由
17	市民局	大阪市市民活動推進審議会	12	11	4	36.4%	12	5	41.7%	平成27年11月4日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する ・平成26年7月に女性委員に就任いただき、現在41.7%となっている
										平成29年11月4日	
18		大阪市男女共同参画審議会	15	15	9	60.0%	15	9	60.0%	平成27年8月1日	
										平成29年8月1日	
19		大阪市消費者保護審議会	30	19	8	42.1%	19	8	42.1%	平成26年8月19日	
										平成28年8月19日	
20		大阪市人権施策推進審議会	15	15	6	40.0%	15	6	40.0%	平成26年11月1日	
										平成28年11月1日	
21	契約管財局	大阪市不動産評価審議会	10	8	4	50.0%	8	4	50.0%	平成27年4月1日	
										平成29年4月1日	
22		大阪市入札等監視委員会	4	4	2	50.0%	4	2	50.0%	平成27年4月1日	
										平成29年4月1日	
23		大阪市補償審査委員会	5	5	2	40.0%	5	2	40.0%	平成27年4月1日	
										平成29年4月1日	
24	都市計画局	大阪市都市計画審議会	30	29	6	20.7%	29	8	27.6%	平成26年8月20日	・大阪市都市計画審議会条例により、委員29人中市会議員を15名以内で委嘱することとなっている
										平成28年8月20日	
25		大阪市開発審査会	7	7	3	42.9%	7	3	42.9%	平成27年3月14日	
										平成29年3月14日	
26		大阪市都市景観委員会	15	11	5	45.5%	11	5	45.5%	平成26年11月20日	
										平成28年11月20日	
27		大阪市土地利用審査会	7	7	3	42.9%	7	3	42.9%	平成29年1月31日	
										平成32年1月31日	
28		大阪市建築審査会	7	7	2	28.6%	7	2	28.6%	平成27年11月1日	・建築基準法第79条の規定に該当する女性を広く調査する
										平成29年11月1日	・委員は建築基準法第79条の規定に基づき選任する必要があり、その要件に適した女性でなければ選任することができないため
29		大阪市建築物環境配慮推進委員会	5	5	2	40.0%	5	2	40.0%	平成26年11月19日	
										平成28年1月19日	
30	福祉局	大阪市福祉有償運送運営協議会	20	11	2	18.2%	14	6	42.9%	平成26年10月27日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成27年10月28日	
31		大阪市民生委員推薦会	14	12	3	25.0%	14	6	42.9%	平成28年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成31年10月1日	
32		大阪市国民健康保険運営協議会	29	29	10	34.5%	29	12	41.4%	平成27年8月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成29年8月1日	
33		大阪市社会福祉審議会	50	30	8	26.7%	30	12	40.0%	平成27年12月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する ・学識経験者等については、女性の専門家の千人を図る
										平成30年12月1日	
34		大阪市医療扶助審議会	20	12	3	25.0%	12	5	41.7%	平成26年12月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成28年12月1日	
35		大阪市障がい者施策推進協議会	25	12	6	50.0%	12	6	50.0%	平成27年8月1日	
										平成30年8月1日	

大阪市の審議会等一覧（所属）

所 属		名 称	定員	平成26年4月1日現在			平成27年度末までの登用計画				
				委員 数	女性 委員 比率	女性 委員 比率	委員 数	女性 委員 比率	女性 委員 比率	次回改選時期	40%以上にするために実施できる方策
										次々回改選時期	40%に到達しない理由
36	福祉局	大阪市障がい支援区分認定審査会	213	213	81	38.0%	213	86	40.4%	平成27年4月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成29年4月1日	
37		大阪市地域包括支援センター運営協議会	20	15	7	46.7%	15	7	46.7%	平成27年6月1日	
										平成30年6月1日	
38		大阪市介護認定審査会	1204	1167	407	34.9%	1165	467	40.1%	平成27年4月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成29年4月1日	
39		大阪市地域密着型サービス運営委員会	10	6	2	33.3%	6	3	50.0%	平成27年2月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成30年2月1日	
40	健康局	大阪市公害健康被害認定審査会	21	16	6	37.5%	16	6	37.5%	平成26年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成28年10月1日	・適当な人材がいいため。団体等の推薦によるため
41		大阪市精神保健福祉審議会	20	15	6	40.0%	30	12	40.0%	平成27年12月1日	
										平成30年12月1日	
42		大阪市精神医療審査会	10	10	3	30.0%	10	4	40.0%	平成28年4月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成30年4月1日	
43		大阪市自立支援医療費（精神通院）支給認定・手帳交付審査委員会	5	5	1	20.0%	5	2	40.0%	平成27年4月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成29年4月1日	
44		大阪市感染症診査協議会	12	11	5	45.5%	11	5	45.5%	平成27年4月1日	
										平成29年4月1日	
45		大阪市予防接種健康被害調査委員会	6	5	2	40.0%	5	2	40.0%	平成26年7月25日	
										平成28年7月25日	
46		大阪市公害診療報酬審査委員会	12	9	1	11.1%	9	1	11.1%	平成27年4月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成29年4月1日	・適当な人材がいいため。団体等の推薦によるため
47		大阪市感染症発生動向調査委員会	15	12	2	16.7%	12	5	41.7%	平成27年7月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成29年7月1日	
48		エイズ対策評価委員会	5	5	2	40.0%	5	2	40.0%	平成27年8月1日	
										平成29年8月1日	
49	こども青少年局	大阪市青少年問題協議会	20	20	7	35.0%	20	8	40.0%	平成27年11月24日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成29年11月24日	
50		こども・子育て支援会議	25	23	8	34.8%	23	8	34.8%	平成28年4月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
										平成31年4月1日	・団体等の推進や補職での委嘱をおこなっているため
51	環境局	大阪市環境影響評価専門委員会	25	16	7	43.8%	16	7	43.8%	平成26年8月1日	
										平成28年8月1日	
		大阪市路上喫煙対策委員会	7	委嘱なし							
52		大阪市廃棄物減量等推進審議会	20	14	6	42.9%	14	6	42.9%	平成27年11月2日	
										平成29年11月2日	
		大阪市環境審議会	30	委嘱なし							

大阪市の審議会等一覧（所属）

所 属		名 称	定員	平成26年4月1日現在			平成27年度末までの登用計画				
				委員 数	女性 委員	女性 委員 比率	委員 数	女性 委員	女性 委員 比率	次回改選時期	40%以上にするために実施できる方策
										次々回改選時期	40%に到達しない理由
53	環境局	大阪市再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会	3	3	1	33.3%	3	1	33.3%	平成27年11月6日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する。
										平成28年3月 終了予定	・委員3名のうち、男性委員2名は委員会終了までの任期で委嘱済 ・再生可能エネルギー、防災、電気設備の各部門における女性有識者が少ない
54		大阪市住居における物品等の堆積による不良な状態の適正化に関する審議会	7	5	1	20.0%	7	3	42.9%	平成28年3月31日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する ・改選時点までの審議例を鑑み、委員の役割を果たせる他団体からの選定も含めて委員候補の検討を行う
										平成28年6月16日	
55	都市整備局	大阪市住宅審議会	25	19	8	42.1%	19	8	42.1%	平成26年10月1日	
										平成28年10月1日	
56	建設局	大阪市屋外広告物審議会	15	8	6	75.0%	8	6	75.0%	平成26年8月1日	
										平成28年8月1日	
57	港湾局	大阪市港湾審議会	30	28	5	17.9%	30	6	20.0%	平成27年9月1日	・学識経験者等について、女性登用率を高めるよう努める
										平成29年9月1日	・あて職での選出である市会議員、団体関係者、行政関係者の各委員が主に男性であるので
58	教育委員会 事務局	大阪市学校適正配置審議会	25	13	6	46.2%	13	6	46.2%	平成26年7月27日	
										平成28年8月27日	
59		大阪市社会教育委員会議	30	14	7	50.0%	14	7	50.0%	平成26年7月26日	
										平成26年9月9日	
60		大阪市文化財保護審議会	20	19	12	63.2%	19	12	63.2%	平成27年2月13日	
										平成29年2月13日	
		大阪市高等学校教育審議会	20	委嘱なし							
		大阪市特別支援教育審議会	15	委嘱なし							
		大阪市産業教育審議会	15	委嘱なし							
61	市会事務局	大阪市会情報公開審査委員会	3	3	1	33.3%	3	1	33.3%	平成27年10月1日	・委員構成については学識経験者その他市会議長が適当と認めるものとしており、かつ構成人数が少ないことから当該比率となっている現状である
										平成29年10月1日	
62	交通	大阪市鉄道ネットワーク審議会	3	3	1	33.3%	3	1	33.3%	平成27年11月14日	・委員が少数であり、さらに本審議会委員に求める専門分野において女性の有識者が著しく少ないため
63	病院局	地方独立行政法人大阪市民病院機構評価委員会	7	6	2	33.3%					＊平成26年10月1日より地方独立行政法人へ移行
合計			2582	2184	745	34.1%	2203	853	38.7%		

★審議会における女性委員の占める割合 H26.4.1現在: 34.1%(745/2184) ⇒ H28.3.31(見込み):38.7%(853/2203)

★女性委員の占める割合が40%以上の審議会等 H26.4.1現在:28/63 ⇒ H28.3.31(見込み):48/62

★女性委員が0の審議会 H26.4.1現在:1/63 ⇒ H28.3.31(見込み):0/62

* 平成26年4月1日現在、女性委員比率が40%以上の審議会については、登用計画の女性委員比率には、平成26年4月1日の現在の比率を記入している。

大阪市の審議会等一覧（区政会議）

所 属		名 称	定員	平成26年4月1日現在			平成27年度末までの登用計画				
				委員数	女性委員	女性委員比率	委員数	女性委員	女性委員比率	次回改選時期	40%以上にするために実施できる方策
1	北区	北区区政会議	19	19	2	10.5%	19	8	42.1%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
2	都島区	都島区区政会議	18	18	6	33.3%	18	8	44.4%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
3	福島区	福島区区政会議	26	26	5	19.2%	26	11	42.3%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
4	此花区	此花区区政会議	28	28	9	32.1%	28	12	42.9%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
5	中央区	中央区区政会議	20	20	7	35.0%	20	8	40.0%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
6	西区	西区区政会議	17	17	1	5.9%	17	7	41.2%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
7	港区	港区区政会議	50	49	7	14.3%	50	20	40.0%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する ・公募委員や区長推薦委員について、女性を積極的に登用する
8	大正区	大正区区政会議	30	30	8	26.7%	30	12	40.0%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する ・委員を公募する際に女性の積極的な応募を促すよう広報を強化
9	天王寺区	天王寺区区政会議	28	28	7	25.0%	28	12	42.9%	平成27年9月30日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
10	浪速区	浪速区区政会議	50	49	11	22.4%	50	20	40.0%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
11	西淀川区	西淀川区区政会議	32	32	6	18.8%	32	13	40.6%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
12	淀川区	淀川区区政会議	22	22	3	13.6%	22	9	40.9%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
13	東淀川区	東淀川区区政会議	22	22	4	18.2%	22	9	40.9%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する ・公募に際して一定の女性枠を設ける
14	東成区	東成区区政会議	44	44	13	29.5%	44	18	40.9%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する ・次期改選時期に向けて、女性登用状況を考慮し、委員構成を再構築することも検討する。
15	生野区	生野区区政会議	45	46	17	37.0%	46	19	41.3%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
16	旭区	旭区区政会議	33	33	11	33.3%	33	14	42.4%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
17	城東区	城東区区政会議	50	50	16	32.0%	50	20	40.0%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
18	鶴見区	鶴見区区政会議	23	23	5	21.7%	25	10	40.0%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
19	阿倍野区	阿倍野区区政会議	27	27	9	33.3%	27	11	40.7%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
20	住之江区	住之江区区政会議	24	24	8	33.3%	24	10	41.7%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
21	住吉区	住吉区区政会議	18	18	4	22.2%	18	8	44.4%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
22	東住吉区	東住吉区区政会議	18	18	3	16.7%	18	8	44.4%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
23	平野区	平野区区政会議	46	46	9	19.6%	46	19	41.3%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
24	西成区	西成区区政会議	29	29	9	31.0%	29	12	41.4%	平成27年10月1日	・関係機関や団体の推薦の場合、なるべく女性を推薦してもらうよう団体に依頼する
合計			719	718	180	25.1%	722	298	41.3%		

★区政会議における女性委員の占める割合 H26.4.1現在: 25.1%(180/718) ⇒ H28.3.31(見込み):41.3%(298/722)

★女性委員の占める割合が40%以上の区政会議 H26.4.1現在:0/24 ⇒ H28.3.31(見込み):24/24